

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
【会社名】	インフォテリア株式会社
【英訳名】	Infoteria Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	558,131	604,679	1,204,998
経常利益 (千円)	75,921	68,532	192,688
四半期(当期)純利益 (千円)	73,950	57,710	201,354
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	735,850	735,850	735,850
発行済株式総数 (株)	56,885	11,377,000	56,885
純資産額 (千円)	1,624,877	1,771,230	1,754,564
総資産額 (千円)	1,948,418	2,078,337	2,022,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.71	5.23	18.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.67	5.23	18.13
1株当たり配当額 (円)	-	-	730
自己資本比率 (%)	83.4	85.2	86.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,365	201,183	159,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,998	114,159	199,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,247	39,118	3,864
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,326,549	1,453,418	1,178,372

回次	第13期 第2四半期 会計期間	第14期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.74	6.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成23年6月2日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付で、普通株式1株につき200株に分割するとともに、普通株式の単元株数を100株とする単元株制度の導入を行っております。

5. 第14期第1四半期会計期間から、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。これにより、平成23年7月1日に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における売上高は604,679千円（前年同期比8.3%増）、営業利益は65,778千円（前年同期比10.8%減）、経常利益は68,532千円（前年同期比9.7%減）、四半期純利益は57,710千円（前年同期比22.0%減）となりました。

#### 1.1 背景となる経済環境

当第2四半期累計期間における国内経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進んでいるものの、電力供給の制約や円高によって製造業を中心に厳しい状況が続いており、円高や、株式市場低迷の長期化も予想されるなど、国内景気には改善の傾向がみられません。

当社が属するIT（情報技術）産業におきましては、景気の長期的な低迷懸念により、新規システム開発コスト、保守・運用コストなどのIT投資が多くの企業において抑制される傾向にあります。投資領域別に観ると、従来からのERPやシステムのスクラッチ開発は減退傾向が顕著でありかつ円高によりオフショア開発も再度加速していることからシステムインテグレータを中心に経営統合が相次ぎ、一方で、新しいクラウドや、スマートフォン の領域では外資系メーカーを中心に伸張傾向が見られます。

#### 1.2 当社の取り組み

当社としては、厳しい国内経済状況の中、当年度を大きな成長を目指す中期計画の第1年度と位置づけています。そのため、上半期を通じて主力製品「ASTERIA」において従来のチャネル、適用領域における売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社が得意とするクラウド、スマートフォンの領域について積極的な先行投資を進めています。また、将来的にも国内経済の伸張が限定的であると考えられるため、英語圏および中国語圏において営業展開の準備を勢力的に進めています。

その結果、当第2四半期累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	309,547千円	285,901千円	108.3%
	定性的情報		
ライセンス	<p>当社の3つの売上区分の中で日本国内における経済環境の影響を一番受け易いのが、単発の売上の積み重ねであるライセンス売上です。東日本大震災の影響はプラス面、マイナス面双方あったものの、全体の業績への影響としては軽微に留まりました。</p> <p>当第2四半期累計期間中の精力的な営業活動の結果、厳しい市場環境にもかかわらず主力製品「ASTERIA」の導入社数は平成23年9月末現在で2,500社を突破しました。また、当第2四半期累計期間中には、「ASTERIA WARP」の新事例として神奈川大学様、「ASTERIA MDM One」の新事例として株式会社エイチ・アイ・エス様を発表しました。</p> <p>また将来に向けた市場開拓のために、企業のデータ管理の普及・啓発活動を行う日本データマネージメントコンソーシアム（略称：JDMC）を平成23年4月に発起人の1社として発足しました。</p> <p>このような活動の結果、厳しい経済環境の中でもライセンス売上高は、前年同期比で108.3%、第2四半期累計期間として過去最高の売上高となりました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		246,103千円	227,495千円
サポート	定性的情報		
	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただくものです。そのため、季節変動や、今回の大震災などの単発事象の影響を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいている企業の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で109.3%、第2四半期累計期間として過去最高の売上高となりました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
		49,028千円	44,734千円
サービス	定性的情報		
	<p>サービス売上高は、「ネットサービス」、「教育サービス」、「役務サービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>ネットサービスは、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスで、前年同期比で396.1%と大きく伸張しました。</p> <p>教育サービスは、XML技術研修およびXML技術認定の事業であり、昨今の企業における教育予算の削減、およびXMLの普及によって需要が減少しており、前年同期比で46.2%と大幅減少となりました。</p> <p>役務サービスは、当社が直接役務を提供するもので、このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに実施しているものです。</p> <p>当第2四半期累計期間における活動としては、平成23年4月と7月に「ビジネススマートフォンカンファレンス 2011」を東京、大阪で開催し1,300名以上の登録者を集め、野村證券株式会社様とエーザイ株式会社様における「Handbook」活用事例を紹介しました。平成23年5月には、「Handbook」第3世代にあたる「Handbook 3」の提供を開始しました。平成23年6月には、日本食研ホールディングス株式会社様の経営会議での「Handbook」導入新事例を発表しました。平成23年7月には、「Handbook」が中国東軟グループ（Neusoft）の東軟信息学院全学生への採用が決定され、東軟グループから中国全土への販売を行う販売契約を結びました。また同7月には、スマートフォンの販売を行う国内3大キャリアの1社であるKDDI株式会社様が、全国2,800名の法人営業の販売ツールとして「Handbook」の採用を発表されました。</p> <p>教育サービス、役務サービスについては当四半期において特段の販売促進活動を行っていません。</p> <p>このような活動の結果、当第2四半期累計期間のサービス売上高は、教育サービスの大幅な売上高減少にも関わらず「Handbook」を中心とするネットサービスの売上高増に支えられ、前年同期比109.6%となりました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
		604,679千円	558,131千円

## &lt; 用語解説 &gt;

- ・ERP（Enterprise Resource Planningの略。企業内の資源（Resource）を全体統合的に管理することで経営の全体最適を求めるソフトウェア。代表的なものに独SAP社の「SAP R/3」がある。）
- ・スクラッチ開発（システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発すること。）
- ・クラウド（〔Cloud〕企業が、ハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。）
- ・スマートフォン（〔Smart Phone〕電話通信機能を持たせた高性能モバイル・コンピュータ。）
- ・スマートデバイス（〔Smart Device〕スマートフォンをはじめ、タブレット型コンピュータなど、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。必ずしも電話機能を持つ必要はない。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より275,045千円増加し、1,453,418千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は201,183千円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益59,600千円、減価償却費38,107千円、売上債権の減少84,025千円及び前受金の増加58,712千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加27,719千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は114,159千円となりました。これは主に有価証券の償還による収入150,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は39,118千円となりました。これは主に配当金の支払額39,598千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、54,031千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

(注) 平成23年6月2日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付で普通株式1株につき200株に分割するとともに、普通株式の単元株数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、発行可能株式総数は44,377,000株増加し、44,600,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,377,000	11,377,000	東京証券取引所 (マザーズ)	平成23年7月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	11,377,000	11,377,000	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。  
 2. 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	11,320,115	11,377,000	-	735,850	-	646,445

(注) 平成23年7月1日付をもって、1株を200株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平野 洋一郎	東京都品川区	1,960,000	17.23
北原 淑行	東京都大田区	903,200	7.94
パナソニック電工インフォメーショ ンシステムズ株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	550,000	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	378,600	3.33
野村信託銀行株式会社(投資口)	東京都千代田区大手町2-2-2	340,000	2.99
日本テクノロジーベンチャーパート ナーズ P1号投資事業組合	東京都世田谷区等々力4-1-1	287,600	2.53
日本テクノロジーベンチャーパート ナーズ アイ参号投資事業有限責任 組合	東京都世田谷区等々力4-1-1	287,100	2.52
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る 大阪町369番地	280,000	2.46
古谷 和雄	神奈川県川崎市宮前区	245,400	2.16
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る 大阪町369番地	240,000	2.11
計	-	5,471,900	48.10

(注) 上記のほか、自己株式が340,200株あります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,036,800	110,368	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,377,000	-	-
総株主の議決権	-	110,368	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井一丁 目47番1号	340,200	-	340,200	2.99
計	-	340,200	-	340,200	2.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、創研合同監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,178,372	1,453,418
売掛金	244,085	160,060
有価証券	150,075	-
製品	3,093	2,642
仕掛品	-	128
原材料及び貯蔵品	474	512
繰延税金資産	22,000	22,000
その他	28,966	29,137
流動資産合計	1,627,067	1,667,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,830	28,830
減価償却累計額	17,308	18,333
建物(純額)	11,522	10,497
工具、器具及び備品	49,166	46,126
減価償却累計額	43,150	41,820
工具、器具及び備品(純額)	6,015	4,305
有形固定資産合計	17,537	14,803
無形固定資産		
商標権	4,451	4,819
ソフトウェア	101,895	91,164
ソフトウェア仮勘定	18,597	46,317
その他	42	42
無形固定資産合計	124,986	142,344
投資その他の資産		
投資有価証券	154,255	146,760
長期貸付金	5,000	5,000
敷金及び保証金	51,662	51,762
その他	42,389	52,266
貸倒引当金	-	2,500
投資その他の資産合計	253,307	253,289
固定資産合計	395,831	410,437
資産合計	2,022,898	2,078,337

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,716	17,169
未払金	42,625	41,128
未払法人税等	6,837	4,336
未払消費税等	12,341	9,579
前受金	156,004	214,717
アフターサービス引当金	7	1
その他	25,800	20,174
流動負債合計	268,333	307,107
負債合計	268,333	307,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	672,479	672,479
利益剰余金	373,517	390,943
自己株式	26,054	26,054
株主資本合計	1,755,791	1,773,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,226	2,467
評価・換算差額等合計	1,226	2,467
新株予約権	-	479
純資産合計	1,754,564	1,771,230
負債純資産合計	2,022,898	2,078,337

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	558,131	604,679
売上原価	125,344	95,752
売上総利益	432,786	508,926
販売費及び一般管理費	359,045	443,148
営業利益	73,741	65,778
営業外収益		
受取利息	1,027	3,282
受取配当金	1,598	1,598
受取報奨金	-	1,000
その他	169	51
営業外収益合計	2,796	5,932
営業外費用		
為替差損	496	678
貸倒引当金繰入額	-	2,500
その他	119	-
営業外費用合計	615	3,178
経常利益	75,921	68,532
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,800
社債償還損	-	225
固定資産除却損	81	156
事務所移転費用	-	1,750
特別損失合計	81	8,931
税引前四半期純利益	75,840	59,600
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,890
法人税等合計	1,890	1,890
四半期純利益	73,950	57,710

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	75,840	59,600
減価償却費	44,420	38,107
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,500
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	274	5
受取利息及び受取配当金	2,626	4,880
為替差損益(は益)	471	1,178
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,800
固定資産除却損	81	156
有価証券償還損益(は益)	-	225
売上債権の増減額(は増加)	9,677	84,025
たな卸資産の増減額(は増加)	184	283
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,863	506
市場販売目的のソフトウェアの増減額(は増加)	29,138	27,719
仕入債務の増減額(は減少)	7,259	7,547
前受金の増減額(は減少)	61,043	58,712
未払消費税等の増減額(は減少)	5,495	2,762
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,959	8,419
小計	136,992	200,760
利息及び配当金の受取額	3,152	4,202
法人税等の支払額	3,780	3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,365	201,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	150,000
投資有価証券の取得による支出	100,000	696
有形固定資産の取得による支出	10,931	-
無形固定資産の取得による支出	637	25,167
投資その他の資産の増減額(は増加)	15,428	9,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,998	114,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	22,715	-
配当金の支払額	20,468	39,598
新株予約権の発行による収入	-	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,247	39,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	471	1,178
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,143	275,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,406	1,178,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326,549	1,453,418

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 また、平成23年6月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付で、普通株式1株につき200株に分割するとともに、普通株式の単元株数を100株とする単元株制度の導入を行っております。 これにより、平成23年7月1日に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
販売促進費 17,552	販売促進費 29,654
役員報酬 30,899	役員報酬 30,950
給与手当 111,925	給与手当 140,353
研究開発費 43,095	研究開発費 54,031
減価償却費 3,759	減価償却費 3,534

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金 1,326,549	現金及び預金 1,453,418
現金及び現金同等物 1,326,549	現金及び現金同等物 1,453,418



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	20,856	380	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	40,284	730	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額、その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額、その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円71銭	5円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,950	57,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,950	57,710
普通株式の期中平均株式数(株)	11,016,278	11,036,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円67銭	5円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	68,929	5,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成23年6月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付で、普通株式1株につき200株に分割するとともに、普通株式の単元株数を100株とする単元株制度の導入を行っております。
2. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成23年7月1日に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間	
1株当たり四半期純利益金額	1,342.58円
潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額	1,330.96円

(重要な後発事象)

	当第2四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。	

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

インフォテリア株式会社  
取締役会 御中

創 研 合 同 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォテリア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、インフォテリア株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。